

山形銀行

調査月報

August
2024
No.634

8

CONTENTS

- トピックス

02 高齢者人口の推移と介護事業所の現状
- はじめる脱炭素 第3回

05 太陽光発電のPPAモデル
- 企業紹介

06 山形サンケン株式会社
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

高齢者人口の推移と介護事業所の現状

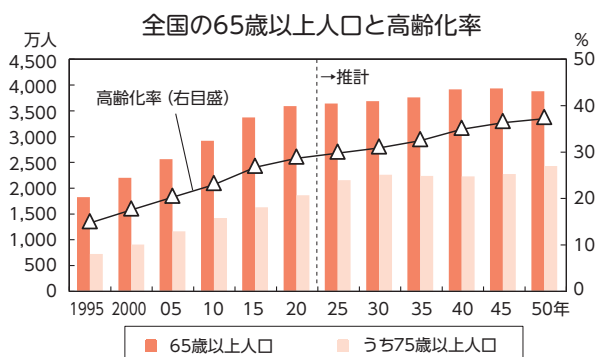
今年4月に内閣府が公表した試算では、2060年度の名目GDPに対する医療・介護給付費の支出割合は13.3%となり、2019年の8.2%から約6割増となる見込みである。介護保険制度の創設から24年が経過し、高齢者人口の増加に伴って介護需要が高まり続ける半面、様々な面から制度維持に対する懸念も強まっている。今回は、介護事業所の現状についてまとめた。

1. 高齢者人口と高齢化率の推移

(1) 全国

総務省「人口推計」によると、2023年10月1日現在で日本の総人口は約1億2,435万人となっている。うち65歳以上人口は約3,623万人で、総人口に占める割合（以下、高齢化率）は29.1%となっている。

2023年4月に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表した「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）」によると、日本の65歳以上人口は2043年に3,953万人でピークを迎える。このときの高齢化率は35.8%で、65歳以上人口が減少に転じた後も高齢化率は上昇を続け、2050年には37.1%、2070年には38.7%となる推計が示されている。また、75歳以上の後期高齢者人口は2055年まで増加を続け、2,479万人でピークを迎える見込みとなっている。



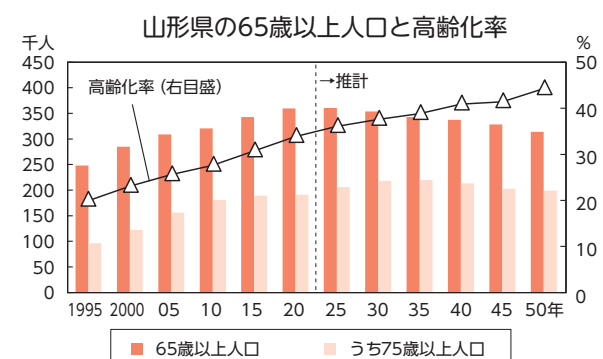
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

(2) 山形県

山形県が公表している「山形県の人口と世帯

数」によると、2023年10月1日現在の県内人口は102万6,228人で、うち65歳以上人口は36万1,165人、高齢化率は35.2%となっている。なお、都道府県別の高齢化率は全国6位となっている。社人研による将来推計では、本県の65歳以上人口は全国に先駆けて2025年にピークを迎え、以降減少に転じる見込みである。一方、高齢化率はその後も上昇を続け、2050年には44.3%に達する見込みとなっている。こうしたなか、75歳以上の後期高齢者人口は2035年まで増加を続け、21万9,894人でピークを迎えた後減少する推計が示されている。

なお、山形県が毎年公表している「山形県の人口と世帯数」によると、65歳以上人口は2021年に362,248人となった後、2022年、2023年と2年連続で緩やかに減少しており、すでにピークを迎えている可能性がある。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

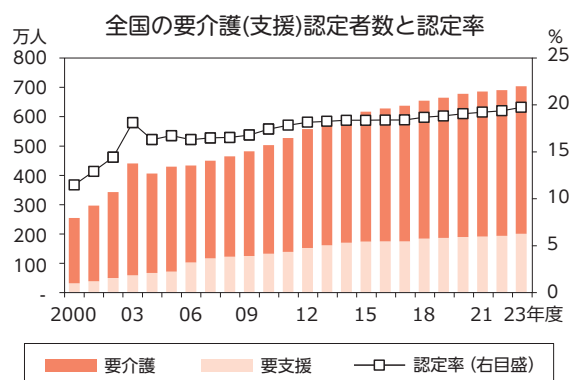
2. 要介護（支援）認定者の推移

(1) 全国

2023年度末における全国の要介護（支援）認定者数は708万人で、要介護（支援）認定率（認定者数÷介護保険の第一号被保険者数×100）は19.7%となっている。2000年の介護保険制度創設以降、要介護（支援）認定者数は増加傾向での推移を続けている。

なお、経済産業省が2018年に公表した「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会」の報告書によると、2040年には認定者数が988万人となり、認定率は25.2%ま

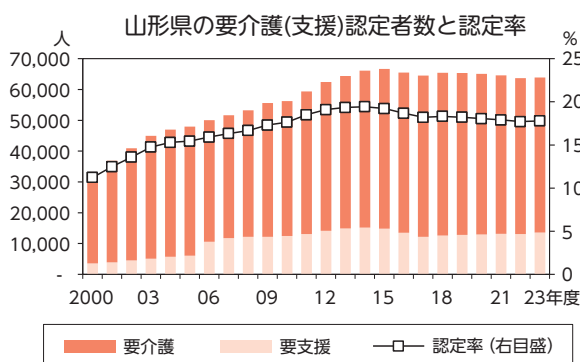
で上昇する見通しが示されている。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(2) 山形県

県内の要介護（支援）認定者数は、2023年度末では63,876人、認定率は17.8%となっており、全国よりも認定率は2%ほど低い。要介護（支援）認定者数の推移をみると、2015年度に66,649人となった後はおおむね横ばいないし微減傾向にある。また、要介護（支援）認定率も2014年度の19.4%をピークとして非常に緩やかながら低下傾向が続いている。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

ただし、県高齢者支援課が2024年3月に公表した「やまがた長寿安心プラン（山形県老人保健福祉計画（第10次）・山形県介護保険事業支援計画（第9次）」によると、県内の認定者数は2030年には65,684人とやや増加し、2040年には67,997人、認定率は20.8%まで上昇する見通しである。県高齢者支援課によると、2022年時点では80～84歳の高齢者の20.5%が要介護認定となっており、85～89歳では41.2%、90歳以上では69.3%に上昇する。一方、80歳未満の認定率は10%未満であり、80代以降は年齢を重ねるにつれて急激に認定率が高ま

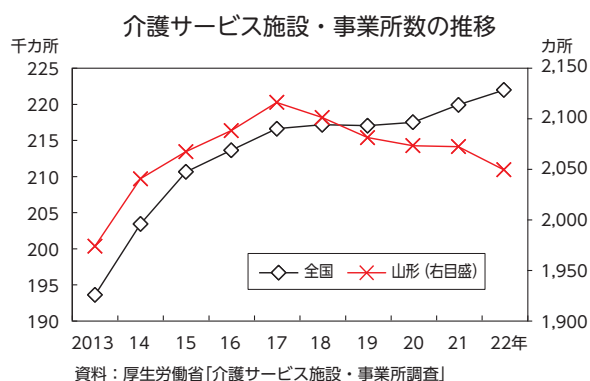
ることがわかる。現状においては要介護（支援）認定率が全国を下回る水準で推移している本県においても、団塊の世代が80代を迎える2030年以降は、要介護（支援）認定者数が一段と増加していくことが見込まれている。

3. 介護事業所の現状

(1) 介護事業所数

厚生労働省の「介護サービス施設・事業所調査」によると、2022年の全国の介護サービス施設・事業所数は22万1,971カ所で、足もとにおいても増加傾向のまま推移している。

一方、2022年の県内の介護サービス施設・事業所数は2,049カ所で、2017年の2,116カ所をピークに5年連続で減少している。2017年から2022年にかけての変化の内訳をみると、常時介護が必要で在宅生活が困難な高齢者に対し、生活の場と入浴や食事などの様々なサービスを提供する「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」をはじめとした、施設系についてはほぼ横ばいとなっている。一方で、居宅サービス系については、介護に関する相談やケアプランの作成をメインとする「居宅介護支援」や、ホームヘルパーが自宅を訪問して身体介護や生活援助を行う「訪問介護」などの減少が目立っている。また、地域密着型サービスについても、小規模定員（19人未満）でデイサービスを提供する「地域密着型通所介護」などの減少率が大きくなっている。県内の要介護（支援）認定者数が、全体では近年横ばい推移となるなかで、診療報酬の引き下げや、大規模事業者との競合なども要因となって事業所が減少しているものと推測される。一方、状況に応じて訪問・通所・宿



資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

山形県の介護サービス施設・事業所数

種類別	2017年	2022年	増加率 (%)	参考：全 国増加率 (%)
介護老人福祉施設	104	105	1.0	7.6
介護老人保健施設	47	46	▲ 2.1	▲ 1.1
介護医療院	0	4	—	—
介護療養型医療施設	7	2	▲ 71.4	▲ 74.9
施設系 計	158	157	▲ 0.6	2.9
訪問介護	219	209	▲ 4.6	3.1
訪問入浴介護	30	27	▲ 10.0	▲ 14.2
訪問看護ステーション	65	81	24.6	43.9
通所介護	292	293	0.3	4.1
通所リハビリテーション	88	77	▲ 12.5	4.0
短期入所生活介護	150	150	0.0	6.0
短期入所療養介護	51	47	▲ 7.8	▲ 7.3
特定施設入居者生活介護	39	43	10.3	15.0
福祉用具貸与	97	89	▲ 8.2	▲ 1.1
特定福祉用具販売	97	89	▲ 8.2	▲ 3.4
居宅介護支援	379	349	▲ 7.9	▲ 6.6
居宅サービス系 計	1,507	1,454	▲ 3.5	2.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	12	50.0	45.8
夜間対応型訪問介護	2	2	0.0	2.8
地域密着型通所介護	113	91	▲ 19.5	▲ 5.4
認知症対応型通所介護	67	57	▲ 14.9	▲ 10.7
小規模多機能型居宅介護	118	127	7.6	4.3
認知症対応型共同生活介護	139	141	1.4	5.9
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	1	—	12.8
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	4	7	75.0	131.0
地域密着型サービス 計	451	438	▲ 2.9	1.0
総計	2,116	2,049	▲ 3.2	2.5

資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

泊といった様々な選択をとりたいという需要の高まりから、「小規模多機能型居宅介護」など全国を上回る増加率となっているサービスもみられる。

(2) 介護職員数

全国の介護職員数は、介護保険制度創設以降増加傾向のまま推移しており、2023年公表の厚生労働省資料によれば、2022年度における介護職員数は約215万4千人となっている。こうしたなか、「第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)」に基づき各都道府県が推計した介護職員の必要数の厚生労働省によるとりまとめをみると、要介護(支援)認定者数の増加に伴い、2040年には約272万人の介護職員が必要になるとみられ、今後約57万人の介護職員の確保が求められている。

山形県の介護職員数は、前出の「やまがた長寿安心プラン」によると、2022年度は20,856人で、前年の21,073人からわずかに減少した。内訳をみると、入所系の職員数は増加しているものの、訪問系と通所系が減少している。また先行きについては、2026年には21,394人、2040年には21,995人が必要になるとの推計が示されているが、確保が見込まれる介護職員数

は2026年で19,810人、2040年では16,186人と減少を続け、需給ギャップはさらに拡大する見通しとなっている。

山形県の介護職員数の推移 (単位：人)

	入所系	訪問系	通所系	合計
令和元年度	10,954	3,468	6,427	20,849
令和2年度	11,326	3,330	6,256	20,912
令和3年度	11,101	3,471	6,501	21,073
令和4年度	11,289	3,311	6,256	20,856

資料：山形県健康福祉部 高齢者支援課「やまがた長寿安心プラン」

また、現状においても介護職員の人手不足は大きな課題の一つとなっている。山形労働局によると、2024年3月時点での介護・福祉分野の有効求人倍率は2.60倍となっており、同月の全産業平均の有効求人倍率の1.32倍を大きく上回っている。2022年度における本県の介護職員の離職率は12.7%で、全国平均の14.3%と比較すると低位ではあるが、次第にその差は縮小傾向にあり、介護人材確保に向けた取り組みが求められている。

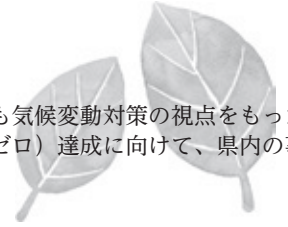
4. まとめ

山形県は全国よりも早いペースで高齢化率の上昇が続いているが、人口減少の進展に伴い、65歳以上人口も足もとでは減少に転じつつある。ただし、要介護(支援)認定率が大きく上昇する後期高齢者は引き続き増加することから、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)をはじめ、常時介護に対応できる施設系介護のニーズがさらに高まっている様子がうかがえる。

一方、今後増加が見込まれる介護需要に対して、介護職員数は減少が見込まれており、介護保険制度に基づく充実した介護サービス提供体制を維持していくための人材確保が不可欠となっている。2024年の介護報酬改定では、一定の要件を満たした事業所に対し、職員一人当たりの介護報酬が上乘せとなる「介護職員等処遇改善加算」の見直しが行われ、加算率が引き上げとなった。このように、介護職員の処遇改善を進め、離職率の低下と退職者の再雇用を図ることに加え、外国人介護人材の受入れ態勢や、受入れ企業への支援態勢の整備・強化にも取り組む必要があると考えられる。

第3回 太陽光発電のPPAモデル

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル（CO₂排出ゼロ）達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



脱炭素電源の導入拡大に向けて

電気自動車の普及に代表されるように、脱炭素化に向けて、化石燃料の直接利用を電気利用に置き換える「電化」を進める動きが強まっている。しかしながら、電化と同時に電源そのものの脱炭素化が進展しなければ、社会全体のカーボンニュートラルを達成することは困難である。こうしたなか、政府は、2023年5月に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（GX脱炭素電源法）」を公布し、発電事業者における再エネの最大限の導入拡大等に向けた環境整備を進めている。

一方で、家庭や企業など電気の需要者側においても、再エネの代表格である太陽光で自家発電を行い、脱炭素に取り組む動きが広がりを見せている。なかでも、太陽光発電設備の初期費用・メンテナンス料ゼロで始めることができる「PPAモデル」が注目を集めている。

PPAモデルとは

PPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）モデルとは、発電事業者が需要者の敷地内に発電設備を設置して発電事業を行う仕組みで、発電された電気を需要者が買い取り使用する。余剰分については売電し、不足分については買電を行うこととなる。PPAの買取価格には通常の電気料金に含まれる「再エネ賦課金」がかからないため、需要者にとっては、再エネ由来電気の利用と、割安の電気料金という2つのメリットが得られることになる。PPAではなく発電設備を自社で保有する場合は、初期費用・メンテナンス料がかかり、資産としての管理も必要となるが、自家消費する電気は無料となるため、電気料金の削減効果がさらに大きくなるといった違いがあることに留意が必要である。

PPAモデル導入事例

高橋畜産食肉株式会社（山形市）

高橋畜産食肉は、全国でも数少ない和牛の一貫生産体制を有する肉の専門企業である。山形県と宮城県に6つの直営牧場を有し、自社ブランドの「蔵王牛」、「蔵王和牛」をはじめ山形牛や米沢牛などの和牛を育成し、牛肉の一次加工・二次加工を行う工場に加え、食品スーパー2店舗等を運営する。

同社は、2022年より、直営の食品スーパー「moh'z（モーズ）」の屋根にPPAで太陽光パネルを設置し、発電を開始した。設備容量は300.5kWで、moh'zの年間電気使用量の2～3割を賄う。電気代の削減効果は年間117万円程度が見込まれている。導入したのは株式会社SHONAI（鶴岡市）が提供する「ソライでんきPPAプラン」で、電気代の1%は、県内の高校生を対象としたデジタル人材育成活動「やまがたAI部」に寄付されるというユニークな仕組みとなっている。

高橋畜産食肉の直営牧場（山形蔵王牧場）では、2019年に持続可能な農業を行う証である「JGAP認証」を取得。環境保全に資する循環型農業の取り組みを続けている。2021年からは社内にSDGs推進チームが発足し、各部門、従業員一人一人がSDGsの具体的な取り組み目標を毎年掲げて実践するなど、SDGs経営の浸透に努めている。



太陽光パネルを設置した「moh'z」は、2019年に「元気市場たかはし元木店」を全面リニューアルしオープンした店舗。



山形サンケン株式会社

住 所 東根市東根甲5600-2
 事業内容 半導体デバイス製造
 創 業 -
 電 話 0237-43-5511

代 表 者 代表取締役社長 杉田 一美
 従業員数 454名
 設 立 1981年
 U R L <https://www.sanken-ele.co.jp/yamagata/>

サンケングループの「前工程」を担う

山形サンケン株式会社は、電力の供給を司る、ダイオードやトランジスタといったパワー半導体（パワーデバイス）を製造するメーカーである。埼玉県新座市に本社をおくサンケン電気株式会社の子会社として、1981年に東根市の東根大森工業団地に設立された。

山形サンケンは、サンケン電気が製造していたバイポーラ型トランジスタチップ（電圧を変化させる半導体素子）の主力生産工場として操業を開始し、1984年にはトランジスタチップの製造をサンケン電気から完全移管。1986年にはダイオードチップ（電流を一定方向に流す半導体素子）の製造を開始した。1989年には2号棟を新設するなど生産体制を整え、徐々に親会社の製造品を山形サンケンに集約していった。現在は、ダイオードチップ、トランジスタチップ、MOSFETチップ、ICチップ、IGBTチップなど、多様なパワー半導体の製造をてがけている。

半導体の製造は、シリコンウエーハに半導体の機能を持たせるために様々な加工処理を行って回路を形成する「前工程」と、前工程を経たウエーハを切り出して金属に固定し、配線して樹脂でパッケージする「後工程」に大きく分けられる。サンケングループにおける前工程を一手に担うのが山形サンケンだ。前工程を経たウ

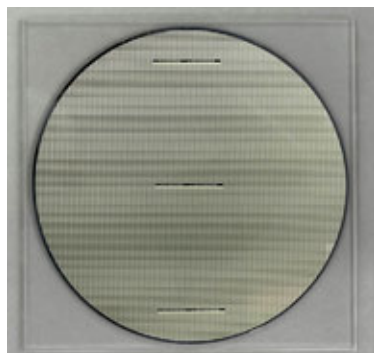


代表取締役社長 杉田 一美 氏

エーハは、福島サンケン（福島県二本松市）で電気的特性検査を行った後、後工程を担う石川サンケン（石川県志賀町）や新潟サンケン（新潟県小千谷市）、中国・大連市にある大連三壘有限公司にて製品化される。

自動車、白物家電向けパワー半導体を製造

1981年の設立当初は3インチ（75mm）ウエーハで製造していたラインも、生産効率の向上を求めて、4インチ、5インチ、6インチと段階的に大口径化に対応した設備増強を行い、2012年からは8インチ（200mm）製造ラインが稼働を開始。現在はこの8インチがメインとなっている。また、パワー半導体は、層が薄ければ薄いほど電流をオンにしたときの抵抗が少なくなり、電力消費が抑えられる。代表取締役社長の杉田一美氏は、「パワーデバイスの製造において、薄さは非常に重要。当社には薄さを実現する確かな技術がある」と話す。山形サンケンでは、600 μ m（0.6mm）の厚さを持つウエーハを、プロセス形成後、コピー用紙より薄く研磨する。この「薄厚（はくあつ）化プロセス」と呼ばれる工程を経た製品は、以前から小口径ウエーハでは量産化していたが、2022年からは8インチでも量産を開始している。



エントランスに展示されている山形サンケン製のウエーハ

サステナブルな未来へ向けて

山形サンケンでは、2004年に廃棄物をゼロとする「環境ゼロエミッション」を達成し、この取り組みによって、同年の山形県環境保全推進賞において山形県知事賞を受賞した。近年は、材料となるウエーハを仕入れる際に使用するプラスチックケースの完全リサイクルに取り組み、これまでは一部サーマルリサイクル(燃料利用)等も実施していたが、段階的に再生プラスチックとしての再利用化を進め、2022年にリサイクル率100%を達成した。

また、地域と連携した活動として、東根市のまなびあテラスを会場に毎冬実施される「ひがしねウィンターフェスティバル」に、イルミネーションとして「ペットボトル®」を提供している。ペットボトル®は、リサイクル素材のペットボトル容器に、太陽光パネル、蓄電池、LEDを組み込んだもので、日中太陽光パネルで発電、蓄電した電気を元に、夜間にLEDが自動点灯するという、環境に優しい発光装置である。山形サンケンは、ウィンターフェスティバルに先駆けて、東根市内9つの小学校でペットボトル®工作を通じた環境教育の出前授業を実施。子供たちが作成したペットボトル®が会場を彩っている。



ひがしねウィンターフェスティバルに飾られたペットボトル®

働き方改革でモチベーションアップ

従業員の働き方改革にも力を入れる。山形サンケンは、「働き方改革課」を設置し、働きやすい環境整備に取り組んでいる。女性活躍推進企業「えるぼし(3つ星)」認定や、「くるみん」認定などの認定制度も積極的に取得しており、

直近における男性の育児休業取得率は100%となっている。取得日数も平均47日と長く、産後パパ・ママを応援するフレキシブルな就業体制を整えた。こうした育休をはじめとした各種福利厚生制度の取得促進をめざし、山形サンケンでは社員が「サンゴ(産後)パパ応援団!」(下写真)、「サンゴファミリー」というオリジナルキャラクターをデザイン。現在では、サンケングループ全体でもこのオリジナルキャラクターが展開されている。



2023年3月には、働き方改革の一環として厚生棟の大規模リノベーションを行い、間接部門のオフィス全体をフリーアドレス化した。部署の垣根を越えたコミュニケーションが活発になり、活気あふれる雰囲気生まれている。また、主に夜間勤務者が仮眠等で使用するリチャージルームや、女性用のパウダールーム、広々としたダイニングラウンジなども新設。従業員のモチベーションアップにつながっている。



新設したダイニングラウンジ(上)とリフレッシュルーム(下)

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。



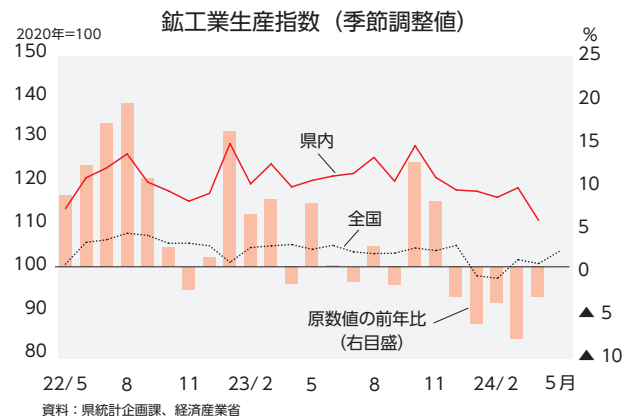
個人消費は、百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数ともに前年並みに近い水準となっており、おおむね横ばいで推移している。また、企業の生産活動については、総じてみればやや弱い動きが続いている。ただし、企業の景況感については、価格転嫁の進展などから、製造業、非製造業ともに改善の動きがみられる。

先行きについては、物価上昇による消費マインドの伸び悩みなどをうけて、総じてみれば横ばい圏内での動きとなる見通し。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

4月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比6.3%低下の110.8で2カ月ぶりのマイナス。電子部品・デバイスと汎用・生産用・業務用機械において、前月における大幅な伸びの反動減がみられたことなどから落ち込みが目立った。原数値でみた前年比は3.5%低下し、5カ月連続のマイナスとなっている。

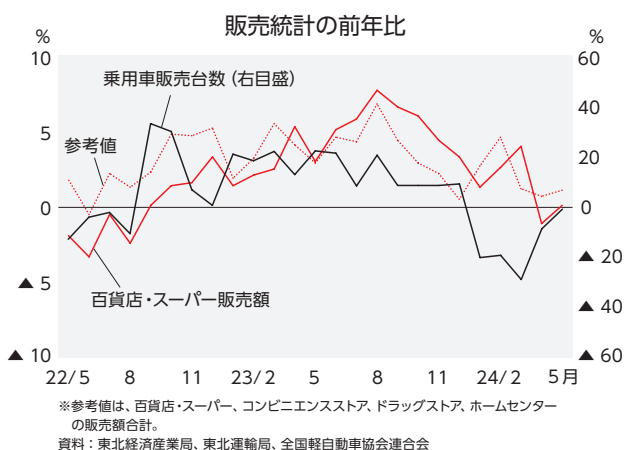


個人消費 前月からの変化

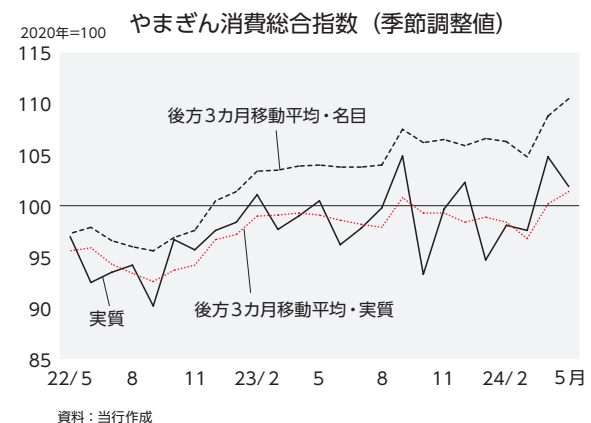
おおむね横ばい

5月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比0.1%増で、おおむね前年並み。食料品以外の衣料品等の減少が続いている。

5月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比0.8%減で、5カ月連続のマイナス。ただし、ダイハツ工業の出荷再開等の影響から、減少率は大幅に縮小している。



5月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で101.9となり、前月比では2.8%低下。ただし、後方3カ月移動平均では、前月における大幅上昇の影響もあり、前月比1.2%上昇で2カ月連続のプラスとなっている。



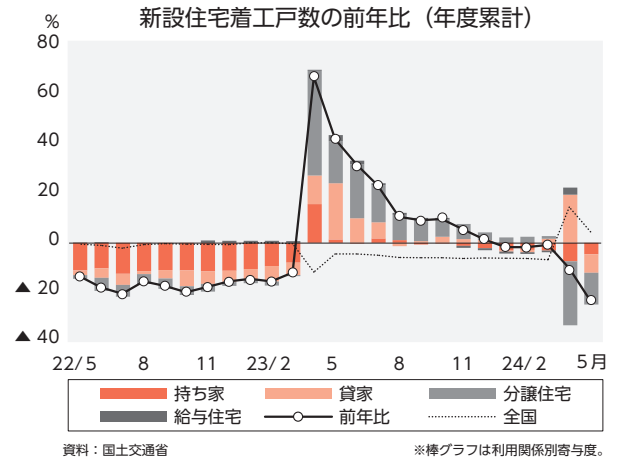
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

減少している

5月の新設住宅着工戸数は、前年比37.7%減で2カ月連続のマイナス。利用関係別にみても、前年比プラスとなったのは分譲住宅のみで、持ち家は7カ月連続のマイナス、貸家、給与住宅についても3カ月ぶりに大幅なマイナスに転じている。なお、2024年4月以降の年度累計では前年比23.4%減となっている。

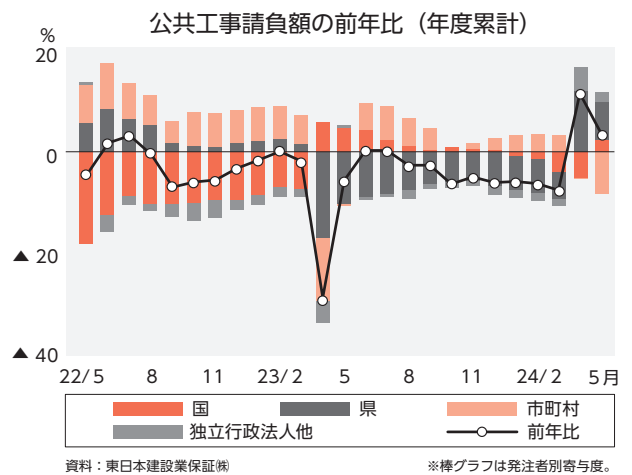


前月からの変化

公共工事

増加している

5月の公共工事請負額は、前年比4.9%減で2カ月ぶりのマイナス。国発注工事、県発注工事は増加したものの、前年同月に米沢市立病院の新病棟建築工事があったことなどから、市町村発注工事が大幅なマイナスとなった。2024年4月以降の年度累計では、前年比3.6%増でプラスを維持している。

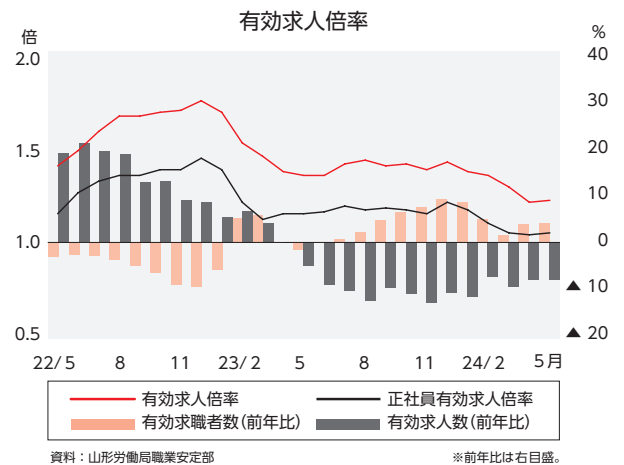


前月からの変化

雇用情勢

改善の動きが停滞している

5月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.13ポイント低下の1.22倍となり、13カ月連続のマイナス。有効求職者数は11カ月連続で前年比プラス、有効求人数は13カ月連続で前年比マイナスとなっている。なお、新規求人数も15カ月連続のマイナスだが、減少率は3カ月連続で縮小する動きがみられる。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年6月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	120.7	20.7	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.2	4.3	105.2	8.0
2023年5月	120.0	7.4	132.7	6.6	130.2	10.6	155.7	21.1	100.5	1.5	105.7	1.5
6	121.0	0.2	150.3	21.2	121.0	▲ 9.6	146.2	▲ 14.0	96.2	▲ 4.3	101.7	▲ 3.8
7	121.6	▲ 1.7	139.6	1.2	137.2	▲ 2.6	156.5	3.2	97.8	1.7	104.1	2.4
8	125.3	2.4	167.4	22.1	140.9	13.3	129.7	▲ 22.1	99.8	2.0	106.3	2.1
9	119.8	▲ 2.1	139.1	▲ 7.8	148.5	123.2	125.3	▲ 23.4	104.9	5.1	112.0	5.4
10	128.0	12.1	149.0	9.5	161.1	161.2	129.5	▲ 10.8	93.3	▲ 11.1	100.4	▲ 10.4
11	120.7	7.6	147.4	18.1	143.8	36.1	133.4	▲ 14.7	99.7	6.9	107.0	6.6
12	117.8	▲ 3.5	136.6	▲ 0.3	143.7	9.6	125.6	▲ 27.5	102.3	2.6	110.3	3.1
2024年1月	117.5	▲ 6.6	151.5	▲ 1.3	133.7	6.2	105.8	▲ 30.5	94.7	▲ 7.4	102.4	▲ 7.2
2	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲ 14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.6	106.3	3.8
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	97.6	▲ 0.5	105.7	▲ 0.6
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	104.8	7.4	114.4	8.2
5	-	-	-	-	-	-	-	-	101.9	▲ 2.8	111.3	▲ 2.7
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4		
2023年5月	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4		
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8		
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5		
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4		
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8		
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5		
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8		
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年5月	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	4,233	▲ 28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局						(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2021年	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年5月	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2021年	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年5月	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2021年	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	95.5	▲1.4	104.1	4.2
2022年	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	97.0	1.6	109.0	4.7
2023年	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	97.9	0.9	111.9	2.7
2023年5月	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	97.8	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	97.7	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	97.8	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	98.1	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	97.7	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	98.0	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	98.5	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	99.0	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	99.0	1.1	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	98.8	1.2	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	98.2	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	98.7	1.0	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。常用雇用指数はベンチマークの更新により2020年=100となっていない。

※現金給与総額

2024年 6月

山形県

2日

モンテディオ山形が新会社設立を発表

株式会社モンテディオ山形が、JTB（東京都）などと共同出資し、新スタジアムの建設と運営を担う新会社「モンテディオフットボールパーク」の設立を発表。新スタジアムは2028年の完成を予定。

5日

京浜パネル工業 工場増設へ

精密板金加工の京浜パネル工業（東京都）が、山形工場の増設のため、隣地約4,000㎡を取得したと発表。事業費は約5億9,400万円で、塗装工場として来年3月の操業開始を予定。

6日

愛和ライトの米沢テクニカルセンター 完成

プラスチック成型の愛和ライト（愛知県）が米沢オフィス・アルカディア内に建設していた技術開発拠点「米沢テクニカルセンター」が完成。10名程度の雇用を予定している。

12日

東北エプソン 新工場地鎮祭

東北エプソン（酒田市）が、インクジェットヘッドの生産増強を目的に自社敷地内に工場を新設する。総事業費は約51億円で、2025年9月に完成予定。新たに70人を雇用する予定。

20日

じもとHD 実質的に国の管理下に

きらやか銀行と仙台銀行を傘下に持つじもとHDは、6月20日の株主総会で無配当が決定し、配当が復活するまで優先株を持つ国が議決権の63.52%を持つことに。

東北

6日

ヒロセ電機 福島県郡山に新工場

電子部品製造のヒロセ電機（神奈川県）は、福島県郡山市に自動車向けコネクターなどを製造する新工場を設立。総事業費は約100億円で、敷地面積は約4万8,000㎡。

11日

秋田県沖で浮体式洋上風力発電の実証実験

経産省とNEDOが、秋田県沖で浮体式洋上風力発電の実証実験を行う事業者を選定。丸紅洋上風力開発（東京都）など9社の企業連合が出力1.5万kw超の風車2基を整備する。

20日

新潟－仙台線が毎日運航に

トキエア（新潟県）は、これまで週5日だった新潟－仙台線の運航を、7月12日から毎日運航に変更すると発表。飛行時間は約50分で、ダイヤや運賃に変更はない。

20日

福島県浪江町 特定帰還居住区域の除染開始

環境省は、東京電力福島第一原発事故による帰還困難区域のうち、福島県浪江町の特定帰還居住区域の除染作業を開始した。県内では大熊町、双葉町に次ぐ3例目で、除染範囲は約710ha。

22日

釜石港で国際コンテナ船の定期運航開始

岩手県の釜石港で国際コンテナ定期航路が開設された。中国海運大手「コスコ」の日本総代理店「コスコ SHIPPING ラインズ ジャパン」（東京都）の輸出入に利用され、毎週土曜日に寄港する。

山形銀行 調査月報 2024年 8月号 No.634

発行日 2024年 8月 1日 (毎月月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所 (株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町 2番 5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

